

平成30年度 各課（室）別主要事業の概要

1 教育政策課

事業名	当初予算額	事業の概要
1 教育調査統計の実施	千円 787	<p>国の統計調査及び本県教育の振興を図るための県単独の調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の統計調査 <ul style="list-style-type: none"> ・「学校基本調査」に係る審査・集計 ・地方教育費調査 ・社会教育調査 ・県単独の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校等卒業者の進路状況調査 ・高等学校等卒業者の進路状況調査 ・中学校等卒業予定者の進路志望状況調査
2 教育施策の企画調整	1,014	<p>新たな教育課題への迅速かつ的確な対応を図るため、教育施策の企画調整等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策企画調整（教育施策立案のため、教育現場の現状と課題を把握し、新たな教育課題等を検討する。） ・教育施策の概要の作成 ・市町村教育委員会教育長会議、県立学校長会議等の開催
3 教育委員会の事務の点検・評価の実施	114	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、報告書を作成する。</p>
4 広報・広聴活動の推進	6,337	<p>教育施策等について正しい理解と協力が得られるよう、効果的な広報・広聴活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育広報あおもりけん（年5回発行） ・青森県の教育（年1回発行） ・グラフでみる青森県の教育（年1回発行） ・あおもり教育フォーラム（年2回開催）
5 教育行政情報システムの推進	55,186	<p>教育行政における情報処理と事務処理の合理化・効率化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育行政情報システムの開発・運用・保守 ・情報システムの運用・保守 ・全庁LAN運用

2 職員福利課

事業名	当初予算額	事業の概要
1 教職員の健康管理の 充実	千円 10,416	<p>教職員のがんの早期発見と早期治療に役立てるため、がん検診を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳がん検診 女性教職員 1,400人 ・子宮がん検診 女性教職員 1,800人 ・大腸がん検診 30歳以上の教職員 250人

3 学校教育課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 授業の充実	千円 51,092	
(1) 新しい時代を主体的に切り拓く小・中学生育成支援事業 【継続重点】	16,329	小・中学校における主体的・対話的で深い学びの視点に基づく授業改善や新学習指導要領に応じた授業づくりのため、研究指定校による実践研究を実施するとともに、公開授業を含むフォーラムの開催、将来中核となる教員を対象とした研修の実施及び学力向上支援資料を作成する。
(2) 深い学びにより主体的に未来を切り拓く高校生成成事業 【継続重点】	14,704	高等学校における深い学びの視点に基づく探究型学習の推進を図るため、研究協議会を設置するとともに、研究指定校による実践研究の実施、研究成果発表会の開催及び大学や企業と連携した体験学習を実施する。
(3) 小・中学生英語力向上推進事業 【継続重点】	4,087	小学校における外国語の教科導入等への体制整備及び中学生の英語力と英語担当教員の指導力の向上を図るため、小学校英語教育に係る実践研究及び担当教員を対象とした研修を実施する。
(4) 学習状況調査	4,087	<p>本県の児童生徒の学力向上に資するよう学習指導の改善を図り、学力の維持向上に取り組むため、県内公立小・中学校の児童生徒を対象に学習状況調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年 小学校 5 学年全員 中学校 2 学年全員 ・実施教科等 小学校 国語・社会・算数・理科 中学校 国語・社会・数学・理科・英語
(5) スーパーサイエンスハイスクール支援事業	2,967	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行い、高等学校におけるカリキュラム開発等を行うスーパーサイエンスハイスクール指定校について、資料整理や報告原稿の入力作業等の事務負担軽減のため、事務支援員を配置する。
(6) 学校図書館シンポジウム開催経費 【新規】	239	学校図書館の現状認識と活用推進を図るため、学校図書館関係職員、教育行政職員及び公共図書館職員など、関係者が一堂に会したシンポジウムを開催する。
(7) エネルギーに関する教育支援事業費補助	2,155	児童生徒がエネルギーに関する理解を深め、自ら判断する力を身に付けることをねらいとした体験的な学習を推進するための市町村及び県立学校が行う教育活動等に要する経費に対し助成する。

学校教育課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(8) 高等学校定時制・通信制教科書学習書給与事業	2,319	勤労青少年の高等学校定時制課程又は通信制課程への就学を促進し、教育の機会均等を保障することを目的として、同課程に在学する有職生徒の教材費負担軽減措置として、教科書及び学習書を給与する。
(9) 被災児童生徒就学支援等事業	3,210	東日本大震災による被災を起因とした経済的理由により就学困難な幼児、児童又は生徒に対する就学支援等の事業を行う市町村等に対し、必要な経費を補助する。
(10) 実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究事業	995	持続可能な社会の形成に参画する態度を育むために、実社会における課題の解決に取り組む実践的な学習プログラムを開発し、主権者として必要な資質・能力を育む教育を推進する。
2 道徳教育の充実	1,818	
(1) 道徳教育研究協議会	212	小・中学校の道徳教育の充実を図るため、研究協議を行う。
(2) 道徳教育地域支援事業	1,606	学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上と充実を図るため、学校・地域の実情に応じて道徳教育に関する多様な取組を実施し、成果を普及する。
3 特別活動の充実	21,095	
(1) ドリカム人づくり推進事業	9,825	児童生徒の向上心や積極的に学ぶ意欲を育むため、児童生徒が主体となり企画・活動を行う特色ある学校づくり事業を実施する。 ・対象校 県立学校18校程度
(2) 高校生による震災復興サポート事業	5,055	高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行う。
(3) 青森県中学校文化連盟支援事業	1,800	県内の中学校における文化活動を支援するため、県中学校総合文化祭の開催経費に対し助成する。
(4) 青森県高等学校文化連盟支援事業	791	高等学校における文化活動を支援するため、県高等学校文化連盟が行う、全国・東北大会への生徒派遣費の一部を補助する。

学校教育課（その3）

事業名	当初予算額 千円	事業の概要
(5) 県高等学校総合文化祭	2,988	高等学校における文化活動を支援するため、県高等学校総合文化祭の開催経費の一部を補助する。
(6) 科学の甲子園関係事業費	636	高等学校と中学校の生徒が、科学に関する知識・技術等を競い合う「科学の甲子園」及び「科学の甲子園ジュニア」の全国大会への本県代表校を選抜するため、青森県大会をそれぞれ開催する。
4 生徒指導の充実	159,600	
(1) スクールカウンセラー配置・派遣事業	91,878	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決及び被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、小・中・高等学校等に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを派遣する。 ・派遣校 小学校205校、中学校154校、高等学校7校
(2) 24時間いじめ等電話相談事業	12,311	いじめ・不登校などの様々な問題に対応するため、来所相談や夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じるアドバイザー及び相談員を配置するとともに、生徒指導担当者による会議を開催する。
(3) みんなで考えるいじめ防止対策推進事業【新規重点】	4,200	児童生徒の主体的ないじめ防止活動の促進と学校の組織的な対応の強化を図るため、推進校における児童生徒自らのいじめ防止実践活動について研究協議を行うとともに、いじめの早期発見・未然防止に向けた教職員の研修及びいじめ防止対策マニュアルの作成を行う。
(4) スクールソーシャルワーカー配置事業	34,378	児童生徒の貧困問題や問題行動等への対応に係る相談体制及び関係機関との連携を強化するため、福祉に関する専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを小・中・高等学校等へ派遣する。
(5) ソーシャルメディア等監視員配置事業	2,002	関係機関等と連携してSNSなどインターネット上のいじめに関する事案を早期発見するため、ソーシャルメディア等監視員を配置する。
(6) いじめ防止対策事業	783	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置する。

学校教育課（その４）

事業名	当初予算額 千円	事業の概要
(7) 安心できる学校づくり推進事業	5,703	いじめ、不登校等の早期発見、早期対応を図るため、不登校の現状等についての連絡協議会を開催し、研究指定校において不登校等の未然防止に向けた調査研修を実施するとともに、県立学校における危機的事態発生時に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を設置する。
(8) 青森県いじめ防止対策審議会費	147	いじめ防止等のための対策を実効的に行うとともに、重大事態に関する調査審議を行うため、専門的知識及び経験を有する委員による審議会を開催する。
(9) 小・中学校指導関係経費	1,320	小・中学校における指導の充実や児童生徒の問題行動の防止等に向けた協力体制の強化を図るため、関係者による情報交換・研究協議を行う。
(10) 高等学校指導関係経費	1,331	高等学校における指導の充実を図るため、関係者による情報交換・研究協議を行うとともに、指導主事等による学校訪問等を行う。
(11) 魅力ある学校づくり調査研究事業	945	いじめや暴力行為、不登校等に適切に対応するため、学校、家庭、地域住民や関係団体が一体となって、各地域が抱える生徒指導上の諸問題に係る調査研究及びその成果を踏まえた実践的な取組を行う。
(12) 適応指導	3,743	不登校児童生徒の自立心を育み学校へ復帰できるよう適応指導を行う。（総合学校教育センター） ・対象 小・中・県立学校児童生徒
(13) いじめ・不登校対策、支援教育研修講座	625	いじめ、不登校、暴力行為等の問題行動等についての理解、指導・援助の仕方について、また、通常の学級及び特別支援学級等における特別支援教育指導法の研修を行い、学級経営の指導向上を図る。（総合学校教育センター） ・対象 小・中・県立学校教員
(14) 児童生徒理解・グループアプローチ・アセスメント研修講座	234	児童生徒理解の客観的方法としての心理検査の理論、技法等について研修を行い、学校における教育相談活動を効果的に実践する指導力の向上を図る。（総合学校教育センター） ・対象 小・中・県立学校教員

学校教育課（その5）

事業名	当初予算額 千円	事業の概要
5 キャリア教育の推進	82,483	
(1) 医師を志す高校生支援事業	22,161	<p>医学部医学科への入学者の増加を図るため、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施する。</p> <p>・対象 高校1・2・3年生</p>
(2) 進学力を高める高校支援事業	6,346	<p>大学進学率の更なる向上を目指し、高校生の学力向上と教員の指導力向上等を図るため、各学校における特色ある取組を実施する。</p>
(3) 仕事力養成プログラム	2,913	<p>高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、高校3年間を通じた系統的な就職指導プログラムを実施する。</p> <p>・仕事力養成推進事業 2,842千円 体験活動（インターンシップ等）と演習（ビジネスマナー等）を組み立て、系統的な指導を行い、生徒の主体的な進路選択能力を養成する。</p> <p>・青森県高等学校就職促進連絡会議 71千円 経済団体、保護者、行政及び教育関係者が一堂に会し、高校生の就職問題について共通理解を図る。</p>
(4) 地域の産業とビジネスを支える人づくり事業【新規重点】	4,995	<p>商業高校等卒業生の県内定着を図るため、商業高校等と関係機関のネットワークを構築するとともに、地域企業と連携した地域課題解決学習を通じた能力向上と高度資格取得の推進により地域産業とビジネスを支える人財育成を行う。</p>
(5) 高校生の就職総合支援プロジェクト事業	33,110	<p>高校生の就職支援を強力に推進するため、生徒の就職に有利となる資格取得に向けた研修等を実施するとともに、生徒の職業・企業理解を図るための企業訪問を実施する。</p>
(6) 高校と県内企業の連携ネットワーク強化事業【継続重点】	4,858	<p>高校卒業生の県内定着を図るため、高校と県内企業のネットワーク強化と理解促進のための相互訪問を実施するとともに、就職後の将来像を助言する企業人アドバイザーを派遣する。</p>
(7) 地域を支えるモノづくり・人づくりプロジェクト事業【継続重点】	8,100	<p>工業高校卒業生の県内定着を図るため、工業高校と関係機関のネットワークを構築するとともに、企業や大学と連携した地域課題解決型学習等を通じて地域産業を支える人財育成を行う。</p>

学校教育課（その6）

事業名	当初予算額	事業の概要
6 特別支援教育の充実	千円 389,384	
(1) 特別支援学校技能検定事業	3,896	特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立を促進するため、青森県版「特別支援学校技能検定」の充実を図るとともに、「青森県特別支援学校技能検定・発表会」を実施する。
(2) 特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業	49,535	特別支援学校高等部卒業生等の企業就労に向けた職業スキル等を育成するため、県内3地区に「県教育庁障害者就労促進センター」を設置し、任期付雇用による就労機会の提供や育成プログラムの開発等を行うとともに、障害者雇用の理解啓発を図る。
(3) 特別支援学校就職促進事業	1,138	生徒の主体的な職業意識を育成するとともに、生徒と事業所等との相互理解を促進する。
(4) 外部専門家を活用した交流及び共同学習推進事業	4,494	障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ共生社会の実現のため、スポーツ等とおした交流及び共同学習等を実施する。
(5) 高等学校における特別支援教育体制強化事業【新規重点】	5,964	発達障害などの特別な教育的ニーズを有する高校生の学びを支援するため、アドバイザーの派遣等により高等学校における校内支援体制の構築を図るとともに、教職員を対象とした特別支援教育に関する研修会及び中学校からの円滑な引き継ぎに向けた理解促進のためのリーフレットの作成を行う。
(6) 入院児童生徒等への教育保障体制研究事業	6,014	長期にわたり又は継続的に入院する児童生徒の教育機会を保障し、在籍校、病院、特別支援学校、教育委員会等の関係機関の連携による支援体制を構築するための実践研究を行う。
(7) 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【新規】	1,048	特別支援学校に在籍する児童・生徒の自立と社会参加に向け、家庭や地域社会の教育力を活用した教育活動を展開していくため、森田養護学校においてコミュニティ・スクールを導入し、実践研究を行う。

学校教育課（その7）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(8) 特別支援学校就学奨励事業	310,161	
① 特別支援教育推進事業	877	障害児の就学を円滑に推進するため、各教育事務所管内ごとに保護者等を対象とする就学相談を行うとともに、県教育支援委員会及び就学事務研究協議会を開催する。
② 訪問教育指導事業	1,365	特別支援学校に在籍し、障害のため通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対して、教員を派遣して教育を行う。
③ 特別支援学校就学奨励費	307,919	特別支援学校の幼児、児童及び生徒に対し、就学に必要な学用品費等を助成し、特別支援教育の普及奨励を図る。
(9) 特別支援教育指導関係経費	1,048	特別支援学校における指導の充実を図るため、関係者による情報交換・研究協議を行うとともに、指導主事等による学校訪問等を行う。
(10) 特別支援教育相談事業	6,086	特別支援教育に係る教育相談を行うとともに、情報の普及・啓発を図る。（総合学校教育センター）
7 国際化に対応する教育の推進	166,031	
(1) 青森県の将来を担うグローバル人材育成事業【新規重点】	15,200	新学習指導要領における高等学校英語教育の高度化等への対応と国際社会で活躍できる実践力を持った人材の育成を図るため、県内高校生の英語4技能（読む、聞く、書く、話す）データに基づく英語力向上のための指導・評価モデルを作成するとともに、高校生100人を対象とした海外研修を実施する。
(2) スーパーグローバルハイスクール支援事業	5,400	語学力とともに幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できる人材を高等学校段階から育成するため、指定校において課題研究等を行う。
(3) 外国語指導助手配置事業	136,950	生徒の語学力の向上を図るとともに、併せて外国語担当教員の指導力の向上を図るため、語学指導等を行う外国青年を招致する。 ・招致人員 29人 ・配置先 県立高校、学校教育課、総合学校教育センター

学校教育課（その8）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(4) 済州国際青少年フォーラム派遣事業	969	国際的視野に立って活躍できる人財を育成するために、本県と姉妹提携協定を締結した大韓民国済州特別自治道で開催される「済州国際青少年フォーラム」に高校生を派遣し、相互理解・交流を促進する。
(5) 高校生国際交流推進事業	5,870	本県の高校生等の異文化理解を深め、諸外国との相互理解等の推進を図るため、留学の促進と留学機運の醸成に取り組む。
(6) 英語力を強化する指導改善事業	1,642	高等学校学習指導要領「外国語」を着実に実施するため、英語教員の指導力改善を図るとともに、生徒の英語使用機会の大幅な拡大や英語学習に対するモチベーションの向上を図る等の取組を支援する。
8 情報化に対応する教育の推進	8,094	
(1) 県立学校システム管理者連絡協議会	396	県立学校の情報システムの運用管理者を対象に、校内ネットワーク運用に係るガイドラインの趣旨徹底を図るとともに、各種の情報交換を行うための連絡協議会を開催する。
(2) 教育情報提供事業	7,698	児童生徒及び教職員に対して教育素材、学習素材等教育情報をインターネットにより提供し、学校教育における情報化の推進に資する。（総合学校教育センター）
9 研修の充実	49,817	
(1) 初任者研修（小・中学校、県立学校）	23,097	<p>新任教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象教員 小100人 中35人 高70人 特25人 計230人 ・研修内容 ①勤務校における実地研修 ②総合学校教育センター等における校外研修 ③県内社会教育施設等を利用して行う宿泊研修
(2) 中堅教職員指導実践力向上研修（幼稚園、小・中学校、県立学校）	3,200	教職経験10年を経過した教職員に対し、学習指導や生徒指導等の実践力を育成するための研修を行い、中堅教職員としての資質と指導力の向上を図る。

学校教育課（その9）

事業名	当初予算額 千円	事業の概要
(3) 教職員研修関係経費	2,462	<p>教員の指導力等のより一層の向上を図るため、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時講師研修会 ・初任者フォローアップ研修 ・教職員5年経験者研修 ・特別支援教育新任担当教員研修 ・特別支援学校における医療的ケア担当教員研修
(4) 幼稚園新規採用教員研修	558	<p>幼稚園の新任教員に対して、基礎的素養と実践的指導力を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。</p>
(5) 特別支援教育専門研修	1,528	<p>特別支援教育担当教員を、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に派遣し、専門的知識を習得させるとともに、指導力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2か月研修 6人
(6) 研修講座	11,538	<p>各学校種別及び教科別等の研修を合計115講座実施し、教員の資質向上を図る。（総合学校教育センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職務研修講座 21講座 1,106千円 ・事務職員研修講座 3講座 50千円 ・小学校研修講座 18講座 3,734千円 ・中学校研修講座 17講座 1,220千円 ・高等学校研修講座 20講座 1,849千円 ・産業教育研修講座 19講座 1,680千円 ・特別支援教育研修講座 9講座 920千円 ・教育相談研修講座 8講座 979千円
(7) 教育課程研究集会 （小・中学校、特別支援学校）	1,744	<p>小学校、中学校及び特別支援学校教育課程の実施上の諸問題をそれぞれ研究協議し、教員の指導力向上を図る。</p>
(8) 小・中学校新教育課程説明会（県内説明会）	3,458	<p>小・中学校学習指導要領の改訂に伴う新教育課程の円滑な実施を図るため、中央説明会を受講した教員等を講師とした県内説明会等を実施する。</p>

学校教育課（その10）

事業名	当初予算額	事業の概要
(9) 高等学校新教育課程説明会（県内説明会）【新規】	千円 1,590	高等学校学習指導要領の改訂に伴う新教育課程の円滑な実施を図るため、中央説明会を受講した教員等を講師とした県内説明会等を実施するとともに、教育課程編成のための資料を作成・配布する。
(10) 特別支援教育新教育課程説明会（県内説明会）【新規】	389	特別支援学校学習指導要領の改訂に伴う新教育課程の円滑な実施を図るため、中央説明会を受講した教員等を講師とした県内説明会等を実施するとともに、教育課程編成のための資料を作成・配布する。
(11) 教員等資質向上推進協議会	253	「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、県教育委員会が策定する校長及び教員の資質向上に関する指標等について協議するため、青森県教員等資質向上推進協議会を開催する。

4 教職員課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 あおもりっ子育てプラン21	千円 584,633	<p>小学校の1～4年生について、学年2学級以上で33人学級編制を実施し、学年1学級は、学級を分割せず非常勤講師を配置する。</p> <p>中学校の1年生について、学年2学級以上で33人学級編制を実施する。</p> <p>小学校の複式学級について、1年生又は2年生を含む人数の多い学級に非常勤講師を配置する。</p>
2 外部人材活用による教科指導等充実事業	29,512	<p>学力向上を図るための教科指導の充実や教育課題に対応し、教員が子ども一人一人に向き合う環境づくりを行うため、中学校に非常勤講師を配置する。</p> <p>・配置校 中学校20校(4学級以下の中学校を有する市町村)</p>
3 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業【新規】	8,504	<p>教職員の業務負担軽減策を検討するため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置し、運営体制・効果の検証を行う。</p> <p>・配置校 小・中学校各3校</p>
4 学校図書館活動支援事業	6,639	<p>学校図書館の運営の改善及び機能向上により、授業等での積極的な活用を促進するため、県立高等学校に学校図書館サポーターを配置する。</p> <p>・配置校 県立高校6校</p>
5 スクールライフサポーター配置事業	3,992	<p>県立高等学校において、教諭等と連携しながら特別な支援を要する生徒に対する授業補助や学校生活支援、社会性向上支援等を行うスクールライフサポーターを配置する。</p> <p>・配置校 県立高校3校</p>
6 学校評議員配置事業	3,159	<p>県立学校において、家庭や地域と連携しながら特色ある教育活動を展開できるよう、学校長が学校運営に関する意見聴取等を行うため、保護者や地域住民等の代表者で構成される学校評議員を配置する。</p> <p>・配置人数 1校当たり5名</p> <p>・会議開催 1年につき3回程度</p>

教職員課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
7 高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与事業	千円 6,528	<p>働きながら高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する者に対し修学奨励金を貸与し、修学条件の改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 高校定通課程在学者 経常的所得を得る職業についている者 一定の所得以下の者 ・貸与額 全学年 月額14,000円＋交通費相当額（月額4,000円を上限）
8 高校奨学金貸与事業	16,676	<p>公益財団法人青森県育英奨学会が実施する高校奨学金貸与事業に要する経費を補助する。</p>

5 学校施設課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
1 県立学校施設の整備	4,696,781 (内当初予算分 3,763,824) (内2月補正分 932,957)	
(1) 県立学校施設の老朽化の解消等による安全・安心の確保	3,926,200 (内当初予算分 3,096,170) (内2月補正分 830,030)	<p>学校施設の老朽化の解消等による安全・安心の確保への対応として、長寿命化対策や大規模改修事業等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校長寿命化・重点改良事業費 1,362,894千円 (うち2月補正分 136,929千円) (継続) 県立高校2校 [体育館改修] (継続) 八戸水産高校・盲学校 [校舎等改修] (新規) 弘前実業高校・三本木農業高校・野辺地高校 [校舎等改修] ・ 県立学校大規模改修費 2,408,481千円 (うち2月補正分 693,101千円) (継続) 県立高校15校・特別支援学校9校 ・ 県立学校校舎等建築調査設計費 153,276千円 (新規) 三沢高校・八戸工業高校 [老朽改築等] (新規) 十和田工業高校 [校舎補強等技術調査] ・ ボイラー煙突アスベスト対策費 1,549千円 (継続) 教育機関等2公所
(2) 県立特別支援学校の教室不足の解消等	748,459 (内当初予算分 645,532) (内2月補正分 102,927)	<p>特別支援学校の教室不足への対応として、改修事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校校舎等改修費 658,585千円 (うち2月補正分 102,927千円) (継続) 弘前第一養護学校高等部 [旧岩木高校校舎等利活用改修] ・ 県立学校校舎等解体費 89,874千円 (継続) 八戸高等支援学校 [旧八戸南高校体育館解体]
(3) 県立高等学校における教育環境の充実	22,122	<p>専門高校の良好な教育環境を整備するため、実習施設の改築設計を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校校舎等建築調査設計費 22,122千円 (新規) 五所川原農林高校 [食品製造実習棟]

学校施設課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要						
2 県立学校設備の整備	千円 370,708	<p>県立学校の実習設備や教育用コンピュータ等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業教育設備整備費 244,897千円 (継続) 一般設備 (継続) 特別装置 (継続) リニューアル事業 (継続) 情報処理教育設備 ・教育用コンピュータ整備費 90,730千円 (継続) 県立高校34校・特別支援学校20校 ・理科教育等設備整備費 8,470千円 ・教材・設備整備費 26,611千円 						
3 県立高等学校等就学 支援金事業	2,642,607	<p>家庭の教育費負担を軽減するため、県立高校等の一定の所得未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための支援金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付対象 市町村民税所得割額が304,200円未満の世帯 ・交付単価 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>全日制</td> <td>月額 9,900円</td> </tr> <tr> <td>定時制</td> <td>月額 2,700円</td> </tr> <tr> <td>通信制</td> <td>1単位 310円</td> </tr> </table> 	全日制	月額 9,900円	定時制	月額 2,700円	通信制	1単位 310円
全日制	月額 9,900円							
定時制	月額 2,700円							
通信制	1単位 310円							
4 奨学のための給付金 事業	520,600	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒の保護者等に対し、奨学のための給付金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象 年収250万円未満程度の世帯 ・給付額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>生活保護受給世帯</td> <td>32,300円 (通信制32,300円)</td> </tr> <tr> <td>第1子の高校生等がいる世帯</td> <td>80,800円 (通信制36,500円)</td> </tr> <tr> <td>15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯で 第2子以降の高校生等がいる世帯</td> <td>129,700円 (通信制36,500円)</td> </tr> </table> 	生活保護受給世帯	32,300円 (通信制32,300円)	第1子の高校生等がいる世帯	80,800円 (通信制36,500円)	15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯で 第2子以降の高校生等がいる世帯	129,700円 (通信制36,500円)
生活保護受給世帯	32,300円 (通信制32,300円)							
第1子の高校生等がいる世帯	80,800円 (通信制36,500円)							
15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯で 第2子以降の高校生等がいる世帯	129,700円 (通信制36,500円)							

6 生涯学習課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 学校・家庭・地域の協働による未来を担う人財の育成	千円 303,051	
(1) 「地域のお宝」を学び地域活動を担う高校生育成事業 【新規重点】	2,760	地域への愛着と誇りを持って地域活動に参加し、地域の魅力を発信できる高校生を育成するため、小・中学生、シニア世代等とともに自然・史跡・食・行事・伝統芸能などの地域資源の魅力を学びと体験活動を通じて再認識し、それらに関連付けて紹介する取組の企画・実践及び発表を行う。
(2) 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業（キャリア教育の推進）	1,325	学校におけるキャリア教育のより効果的な実施に向け、地元企業等と学校のネットワーク会議や模擬授業等を行う。
(3) 少年自然の家運営管理事業	199,443	青少年教育施設における実践的・体験的な活動を通して、青少年の自主性、社会性を涵養し、自己の形成を図る。 (梵珠少年自然の家・種差少年自然の家)
(4) 大学生とカタル！キャリアサポート形成事業	1,013	中学生・高校生のやる気を引き出し、自らの夢に向かって主体的に行動できる人財を育成するため、コミュニケーション、コーチング等の所定の研修を修了した大学生によるワークショップを実施する。（総合社会教育センター）
(5) 高校生スキルアッププログラム推進事業	217	高校生の知識や経験の幅を広げ、社会の変化に柔軟に対応し、たくましく生きるための様々なスキルの向上を図るため、学校外における学習への積極的な取組を促進する。 (総合社会教育センター)
(6) 青森で生きる未来人財育成事業	1,406	青少年の自己肯定感や主体性を高めるため、中学生・高校生・大学生対象の講座と、小学生から大学生までの異年齢集団が相互に学びあう演習（寺子屋）を実施する。 (総合社会教育センター)
(7) 子どもの読書活動推進事業	2,276	「青森県子ども読書活動推進計画（第三次）」に基づき、読書に親しみ自主的に読書活動をする子どもたちを育成するため、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、理解と関心の普及・啓発を進める取組を展開する。

生涯学習課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(8) 子どもたちの成長を支える「地域のチカラ結集」推進事業 【新規重点】	5,562	地域学校協働活動の促進及び地域での家庭教育支援の充実を図るため、地域学校協働活動推進に係る教職員研修、地域学校協働活動推進員等の養成及びハンドブックの作成等を行うとともに、学校と家庭教育支援団体等との連携・協働の促進に係る研修会及びモデル地域における実践活動を行う。
(9) 学校・家庭・地域連携協働推進事業	70,804	<p>地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する地域学校協働活動を推進するため、より多くの地域住民等の参画による多様な活動を継続的・安定的に実施する体制づくりを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進事業 2,115千円 ・放課後子ども教室推進事業費補助 61,989千円 ・地域学校協働活動推進事業費補助 6,700千円
(10) 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修	851	<p>学校と地域住民、企業・NPO・各種団体等をつなぐ「教育支援活動コーディネーター」等を育成するため、キャリア教育関係者のスキルアップをめざした研修、地域資源を活用したキャリア教育推進に向けたフォーラム等を行う。</p> <p>(総合社会教育センター)</p>
(11) いじめ防止キャンペーン推進事業	7,623	いじめ問題への理解と認識を深めるため、いじめ防止を内容としたCM原作及び標語を募集し、その優秀作品をテレビを通じて視聴者へ語りかけることにより、広く県民のいじめ防止に向けた意識の啓発を行う。
(12) 若者の社会参加促進事業	812	若者の社会参加を促進するため、若者団体等が企画立案する地域の課題等を踏まえたモデル事業を実施するとともに、ひきこもりやニート等の課題を抱える若者の自立を支援する宿泊体験活動を実施する。
(13) 障害者青年学級開設事業	1,000	障害のある青年の地域社会における自立と社会参加を支援するとともに、地域住民との交流の機会とする。
(14) 障害者家庭教育学級開設事業	679	障害のある児童生徒の保護者等が、子どもの健やかな成長のために、障害児の心理や行動について理解を深めたり、家庭教育上の課題や卒業後の就労等について必要な知識を習得するとともに、同じ悩みを持つ保護者同士並びに地域住民と交流を深める機会とする。

生涯学習課（その3）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(15) あおもり家庭教育支援総合事業	2,766	保護者が安心して家庭教育を行うため、地域全体で家庭教育を支援していく気運を高めるフェスタの開催や、保護者の学びの機会の充実に向けた家庭教育アドバイザーの派遣及びネットワークの形成に向けた研修会を実施する。
(16) 家庭教育応援隊養成講座	809	地域全体で家庭教育を支援する体制を整備するため、各地域で子育てを応援する家庭教育支援者やリーダーを育成する講座を実施する。（総合社会教育センター）
(17) 家庭教育支援動画制作普及事業	3,705	子育てに関わる人々の抱える不安や悩みを払拭するとともに、家庭教育の重要性についての情報の普及を図るため、動画制作普及委員会が制作した動画の配信及びテレビ番組を放送する。（総合社会教育センター）
2 活力ある地域コミュニティの形成に向けた人財の育成	4,388	
(1) 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業（地域課題の解決）	600	様々な立場から社会教育活動を支援していく人財を育成するため、市町村の社会教育主事等が中心となり、地域課題の解決等に向けて首長部局、企業・民間団体等の地域の多様な主体と連携・協働する事業を企画・実践する。
(2) パワフルAOMO R I ! 創造塾	1,388	新たな地域活動者の発掘・育成を行うとともに、仲間づくりの促進やネットワークの形成・強化、地域活動の活性化を図り、地域コミュニティを牽引する人財を育成する。（総合社会教育センター）
(3) 公民館等の防災・減災教育機能強化事業【新規】	1,700	公民館等における災害時の避難所としての運営体制と地域住民の協力体制の整備を図るため、公民館等の公共施設職員や関係地域住民を対象としたセミナーを開催する。（総合社会教育センター）
(4) 生涯学習・社会教育関係職員研修講座	700	生涯学習・社会教育関係職員及び関係団体職員等の資質向上のため、業務遂行に係る基礎的・実務的な研修を行うとともに、地域課題の把握と課題解決につながる実践的な知識・技能の習得と人財育成を目的とした研修を行い、ネットワーク形成を図る。（総合社会教育センター）

生涯学習課（その４）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
3 一人一人の主体的な学習と社会参加の推進	9,132	
(1) 特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業	575	県立特別支援学校の施設・教育機能を積極的に開放し、地域住民の多様な学習ニーズに対応することにより、県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進する。
(2) 学習情報提供事業	7,643	<p>県民の学習活動を促進するため、県民に対して各種学習情報の提供を行う。（総合社会教育センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習情報の収集・提供事業 7,118千円 ・青森県視聴覚ライブラリー運営事業 525千円
(3) 元気青森人を創造するeラーニング推進事業	914	<p>県民個人が、自己の生き方や働き方を選択しながら人生を設計できるよう、いつでも、どこでも手軽に学べるインターネットによる講座「eラーニング」により、学習教材の配信等を行う。（総合社会教育センター）</p>
4 社会教育推進のための基盤整備	205,111	
(1) 生涯学習推進基盤整備事業	1,068	<p>生涯学習振興法の趣旨を踏まえ、本県生涯学習推進体制を整備していくため、生涯学習推進本部等を運営する。</p> <p>また、生涯学習推進に資する施策の総合的な推進に関する重要事項について調査、審議するため、生涯学習審議会を運営する。</p>
(2) 青森県社会教育委員の運営	734	<p>社会教育法第17条に基づき、本県社会教育の振興施策について審議及び調査研究を行い、県教育委員会に答申、建議を行う。</p>
(3) 社会教育主事有資格者育成派遣事業	740	<p>社会教育主事の有資格者を育成し、今後の社会教育指導体制を充実させるため、指導主事や学校教員等を社会教育主事講習に派遣する。</p>
(4) 県立図書館資料整備	63,282	<p>県民の生涯学習の場として、また、県内の図書館のセンターとして、県民に必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供する。（県立図書館）</p>
(5) 県立図書館施設設備改修工事	3,848	<p>施設設備の老朽化に対応するため、外壁の改修を行う。（県立図書館）</p>

生涯学習課（その5）

事業名	当初予算額	事業の概要
(6) 総合社会教育センター運営管理事業	千円 122,585	総合社会教育センターにおいて、一部業務について指定管理者による運営・管理を行う。 ・総合社会教育センター指定管理料 116,131千円 ・総合社会教育センター運営費 6,454千円
(7) 総合社会教育センター施設設備改修工事	12,854	施設設備の老朽化に対応するため、大研修室関係施設等の改修を行う。（総合社会教育センター）

7 スポーツ健康課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 学校体育・スポーツの充実	千円 16,997	
(1) 学校体育実技講習会	1,037	教員の指導力の向上を図るため、授業や運動部活動における指導法の講習会を実施する。
(2) 体力向上推進事業	1,140	児童生徒が自ら進んで運動できる環境づくりを支援するため、講習会等を実施し、発達の段階を踏まえた体力向上の実践的な指導法の充実を図る。
(3) 全国大会派遣費補助（高等学校・中学校）	13,220	高等学校及び中学校の体育・スポーツの振興を図るため、全国大会への選手・役員の派遣費に対し補助する。 補助金交付先 青森県高等学校体育連盟及び青森県中学校体育連盟
(4) 学校における運動部活動・スポーツ活動推進事業【新規】	1,600	学校における充実した運動部活動・スポーツ活動を確保するため、スポーツ庁が策定した運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを踏まえた本県版「スポーツ活動の指針（改訂版）」及び「高等学校運動部活動における安全マニュアル」の見直しに向け、検討委員会等を開催する。
2 健康教育の充実	389,644	
(1) 学校医等の配置	87,080	県立学校の保健管理の充実を図るため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等を配置する。
(2) 定期健康診断費	82,746	県立学校教職員及び児童生徒の健康管理の適正を期するため、定期健康診断を実施する。
(3) ストレスチェック実施経費	7,009	県立学校教職員のメンタルヘルス対策に資するため、ストレスチェックを実施する。
(4) 交通安全プロモーション事業	107	交通安全教育の啓発及び交通安全行動の定着化を図るため、交通安全教材を配付するとともに、交通安全推進地区の指定により地域全体での交通安全教育を推進する。
(5) 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付	154,736	県立学校児童生徒の学校管理下における災害に対し、災害共済給付金を給付する。 ・共済掛金 50,661千円 ・災害共済給付金 104,075千円

スポーツ健康課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
(6) 学校安全教室指導者研修	千円 1,046	各学校において、防犯・交通安全教室、避難訓練、心肺蘇生法実技講習等の開催を通じ、実践的な安全教育及び安全管理等の充実を図るため、教職員等を対象とした指導者研修会を開催する。
(7) 健康教育関係事業	838	生涯にわたり心身ともに健康でたくましく生きることのできる児童生徒を育成するため、健康・体力実態調査、表彰活動、研究大会等を行う。
(8) 養護教諭健康教育研修事業（新規採用研修・経験者研修）	8,828	新規採用及び経験年数5年の養護教諭に対して、職務に必要な基礎知識及び技術を習得させるため、実践的な研修を行う。
(9) 中堅教職員指導実践力向上研修（養護教諭）	501	経験年数10年の養護教諭に対して、指導実践力の更なる向上を図るための研修を行う。
(10) いきいき青森っ子健康づくり事業	2,577	健康教育実践研究校の指定により、本県における健康教育の在り方、進め方の協議及び健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究等を行う。
(11) 学校保健総合支援事業	1,143	児童生徒等の現代的な健康課題の解決を図るために、学校、家庭、地域医療機関等と連携し、保健管理や保健指導の充実、保護者への啓発活動等を通して、学校保健の充実を目指す。また、学校における適切な性に関する教育が実践されるよう、教職員を対象とした研修会等を実施し、実践的な取組を支援する。
(12) 被災児童生徒就学援助事業（医療費・学校給食費）	2,273	東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒の保護者等を対象に就学援助を行う市町村に対して補助するとともに、県立学校の児童生徒の保護者等を対象に就学援助を行う。
(13) 薬物乱用防止教室事業	134	学校における適切な薬物乱用防止教育が実践されるよう、教職員を対象とした研修会を開催する。
(14) 子どもの健康づくり体制支援事業 【新規重点】	8,938	本県の肥満傾向児出現率の低下に向け、学校・家庭における発達の段階に応じた運動プログラムを作成・実践するとともに、養護教諭と栄養教諭等の連携による個別健康管理プログラムを活用した食育指導及び家庭・地域が一体となった食育指導の実践研究等を実施する。

スポーツ健康課（その3）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(15) 第51回東北学校保健大会開催費負担金【新規】	300	平成30年度に本県において開催される第51回東北学校保健大会の開催に要する経費に対して補助する。 ・開催期日 平成30年8月9日～10日 ・開催地 三沢市 ・補助金交付先 第51回東北学校保健大会実行委員会
(16) 夜食費補助	447	県立の夜間定時制高校において学ぶ勤労青少年の健康保持と就労援助を図るため、有職少年等を対象とした夜食費の補助を行う。
(17) 学校給食衛生管理事業	7,864	学校給食による食中毒を未然に防止するため、食材の定期点検、ねずみ・ゴキブリの定期駆除、食材保存用ビニール袋の整備等を行う。
(18) 県立学校給食設備整備事業	7,272	県立学校の給食設備・食器具の整備を行い、衛生管理の徹底を図る。
(19) 県立学校給食委託事業	15,403	特別支援学校の給食について、近隣の市町村立の学校給食施設に委託し、学校給食を実施する。
(20) 学校給食検査食材費	159	東日本大震災における原子力災害により、食材への放射性物質の影響が懸念されるため、県立学校における学校給食用食材の検査を行う。
(21) 栄養教諭・学校栄養職員研修事業（経験者研修）	44	経験年数5年の栄養教諭・学校栄養職員に対して、職務に必要な知識と技術を習得させるため、実践的な研修を行う。
(22) 中堅教職員指導実践力向上研修（栄養教諭・学校栄養職員）	199	経験年数10年の栄養教諭・学校栄養職員に対して、指導実践力の更なる向上を図るための研修を行う。
3 スポーツの振興	1,117,812	
(1) 社会体育費	3,494	社会体育に関する会議、研修会、表彰等を行う。
(2) 各種体育・スポーツ大会開催費助成	4,750	本県の体育・スポーツの振興を図るため、県内で開催される特定の県大会及び東北・全国大会等の開催経費に対して助成する。 ・全国大会 6大会 ・東北大会 18大会 ・県内大会 5大会

スポーツ健康課（その４）

事業名	当初予算額	事業の概要
(3) 体育施設運営管理事業	千円 661,626	新総合運動公園、総合運動公園、県営スケート場、県武道館の4施設について、指定管理者による運営・管理を行う。 ・体育施設運営管理費（経常的経費） 502,217千円 ・体育施設改修等経費 52,538千円 ・長寿命化推進改修等経費 106,871千円
(4) 青森県体育協会補助	30,685	スポーツ振興を図る（公財）青森県体育協会に対して運営費を補助する。 補助金交付先 （公財）青森県体育協会
(5) スポーツ振興事業職員費	18,000	（公財）青森県体育協会のスポーツ振興事業に要する人件費に対して補助する。 補助金交付先 （公財）青森県体育協会
(6) 青森県民駅伝競走大会開催費	15,384	市町村対抗形式による青森県民駅伝競走大会を青森市で開催する。
(7) スポーツ科学センター運営管理費	59,847	スポーツ科学を活用した競技力向上を図るため、青森県スポーツ科学センターの運営を行う。
(8) 国体・東北総体派遣事業	80,221	国民体育大会及び東北総合体育大会への本県選手・役員派遣費に対して補助する。 補助金交付先 （公財）青森県体育協会
(9) 競技力向上事業	99,963	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業に対して補助する。 補助金交付先 （公財）青森県体育協会
(10) スポーツ・レクリエーション振興事業	7,580	県民の生涯を通じたスポーツ活動の実践を図るため、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を開催し、県民の参加意欲を喚起する。
(11) 広域スポーツセンター運営事業	5,669	スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場として、地域の教育力を高めることが期待できる総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行うとともに、そのノウハウを有した人財（クラブマネジャー）の養成講習会を行う。
(12) スポーツでいきいき！生涯健康力アップ事業【継続重点】	7,746	女性や中高年・高齢層を中心に、スポーツに親しみ、運動習慣の定着を図るため、年齢・体力・運動能力に応じた運動メニューの企画・提案を行うとともに、スポーツ・健康教室及びスポーツと健康に関するシンポジウムを開催する。また、県民のスポーツに関する意識調査を実施する。

スポーツ健康課（その5）

事業名	当初予算額	事業の概要
(13) 競技力向上対策本部運営費	千円 6,323	第80回国民体育大会の本県開催を見据えた総合的・戦略的な各種競技力向上対策の企画・立案を行う。
(14) 競技力向上対策特別事業【新規】	58,015	競技力向上を図るため、ジュニア選手の発掘・育成、指導者の育成及び公認資格の取得支援、トップレベルコーチの招聘、競技団体間の情報共有の強化、医・科学スタッフによるサポートの強化、組織マネジメント講習会の開催などの各種施策を展開する。
(15) スポーツ科学チームサポート事業【新規】	3,419	スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポートを行う。
(16) スポーツ科学センター環境充実事業【新規】	39,105	スポーツ科学チームサポート事業の実施に向け、スポーツ科学センターの組織及び機器の充実を図り、競技環境の整備・充実を進める。
(17) 第80回国民体育大会開催準備事業	15,985	第80回国民体育大会の本県開催に向けた準備を円滑に進めるため、先催県からの情報収集、会場地選定のための調査・調整、委員会の運営及び大会の広報等を行う。

8 文化財保護課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 文化財の保護・保存	千円 207,210	
(1) 文化財の保護体制の充実	3,109	<p>国及び県指定の建造物、記念物及び埋蔵文化財包蔵地をパトロールし、文化財の保護を図るとともに、県指定候補文化財の現況調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護指導員費 2,000千円 ・文化財保護推進事業費 1,109千円
(2) 特別天然記念物カモシカの保護のための調査	5,578	カモシカ保護のため、下北半島保護地域及び北奥羽山系保護地域の生息状況や生息環境の総合的な調査（通常調査及び特別調査）を実施する。
(3) 遺跡分布・範囲確認調査	9,200	開発予定地域で遺跡の所在範囲を確認し、遺跡台帳及び報告書の作成を行い、各種開発事業との調整に対応する資料を整備する。
(4) 埋蔵文化財の発掘調査及び報告書刊行	178,161	<p>開発事業により消滅する周知の埋蔵文化財包蔵地を発掘調査し、記録保存のため報告書を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発掘調査（後平(4)遺跡ほか） 126,867千円 ・報告書刊行（柄貝遺跡ほか） 51,294千円
(5) 文化財の保存・修理等の支援	11,162	<p>県内の文化財の保存・活用を図るため、国及び県指定の文化財修理や史跡整備、発掘調査等を行う事業者に対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形民俗文化財等保護費補助 325千円 ・文化財修理費補助 8,000千円 ・記念物環境整備費補助 588千円 ・指定文化財管理費補助 1,237千円 ・埋蔵文化財緊急発掘調査費補助 1,012千円
2 文化財の公開・活用	294,817	
(1) 三内丸山遺跡整備事業	175,790	<p>三内丸山遺跡の発掘調査や特別研究、体験学習などの保存・活用事業を実施し、縄文遺跡を代表する三内丸山遺跡の情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮整備費 1,849千円 ・調査研究費 43,120千円 ・普及啓発費 5,406千円 ・運営諸費等 125,415千円
(2) 特別展開催事業 【新規】	3,848	平成31年度の縄文時遊館特別展の開催に向けた準備を行う。

文化財保護課（その２）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(3) さんまる魅力まるごと発信事業 【新規重点】	7,400	縄文時遊館の増築工事が完了し、受入体制が充実する時機を捉え、縄文遺跡群の中核である三内丸山遺跡の認知度向上を図るため、関係機関等の連携による各種イベントを実施し、県内外に魅力を発信する。
(4) 縄文時遊館増築関連事業 【新規】	52,715	縄文時遊館増築に伴い、館内のサイン改修、出土遺物の移設及び什器等の整備を行う。
(5) 有料化設備整備費 【新規】	33,240	三内丸山遺跡の有料化に係る設備の整備及び周知のための広報を行う。
(6) 三内丸山遺跡史跡整備検討事業 【新規】	2,000	史跡の整備・活用計画の策定に向けた検討委員会を開催する。
(7) 三内丸山遺跡多言語化推進事業 【新規】	17,000	三内丸山遺跡における外国人観光客の受入環境の充実を図るため、多言語表記による遺跡内解説板、リーフレット及びタブレットを使用した解説機能を整備する。
(8) 高校生文化財魅力発信事業 【継続重点】	2,824	地域の文化財の価値を再認識し、保護意識の醸成及び地域が一体となった魅力発信を図るため、高校生が地域の文化財の調査研究を行うとともに、研究成果や観光資源としての活用方法を紹介する発表会を開催する。
3 伝統芸能・技術の継承	4,456	
(1) 北海道・東北ブロック民俗芸能大会	588	北海道・東北ブロック民俗芸能大会に、県内民俗芸能団体を派遣する。（平成30年度は秋田県で開催予定）
(2) こども民俗芸能大会	3,868	子どもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会を開催し、後継者の育成と郷土愛の醸成を図る。また、大人の優れた民俗芸能を鑑賞し、日頃演じている芸能の本来の意義や正確な伝承内容を学ぶ。（平成30年度は五所川原市で開催予定）
4 博物館等施設の機能の充実	534,882	
(1) 郷土館運営管理事業	143,713	県立郷土館について、指定管理者による運営・管理を行う。また、考古、自然、歴史、民俗、産業の各分野に係る調査研究を実施するとともに、資料の収集とその保存管理を図る。（郷土館）

文化財保護課（その3）

事業名	当初予算額	事業の概要
(2) 郷土館長寿命化基本計画策定費 【新規】	千円 6,064	建築後40年以上経過し、老朽化した施設・設備の長寿命化に向けた基本計画を策定する。（郷土館）
(3) 埋蔵文化財調査センター長寿命化改修事業	385,105	庁舎の長期保全計画に基づき、長寿命化改修等を行う。 (埋蔵文化財調査センター)

9 高等学校教育改革推進室

事業名	当初予算額	事業の概要
1 県立高等学校教育改革推進事業【新規】	千円 7,201	青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画に基づき、計画的な学校配置等を進めるため、統合校に係る開設準備委員会等を開催する。